

# 特殊詐欺の被害防止のために

～ 特殊詐欺ニュース 第72号 ～

## 上半期の秋田県内特殊詐欺被害

認知件数 35件

被害総額 約5,077万円

認知件数のうち、全体の約60%が架空料金請求詐欺被害の手口で、有料サイトの未納料金名目、パソコンウイルス対策費用名目、高額当選金受取費用名目等の被害が多く発生しています。

このほかにも市役所職員等をかたった還付金詐欺や警察官等をかたった預貯金詐欺・キャッシュカード詐欺盗の被害等も発生しています。

不審な電話やメールを受け、ATMに行くことやコンビニエンスストアで電子マネーの購入を要求された場合は、1人で判断することなく、すぐに警察やご家族に相談してください。



固定電話対策として、NTT東日本の「ナンバー・ディスプレイおよびナンバー・リクエストの高齢者無償化等」の利用や、警察・市町村が無償で貸出している「自動通話録音警告機」を設置するなど、犯人グループから電話を直接受けないようにすることが、特殊詐欺被害防止として極めて有効です。

秋 田 県 警 察